



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	64,985	2.5	3,502	27.6	3,776	26.1	2,648	22.9
29年3月期第3四半期	66,686	7.0	4,838	23.8	5,107	23.8	3,433	24.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,992百万円 (6.9%) 29年3月期第3四半期 4,287百万円 (38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	86.77	
29年3月期第3四半期	112.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	73,682	35,890	48.7	1,175.92
29年3月期	69,684	32,599	46.8	1,068.11

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 35,890百万円 29年3月期 32,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		17.00	22.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				14.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当12円00銭

30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	0.7	4,500	26.1	4,700	26.4	3,200	27.1	104.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	30,580,000 株	29年3月期	30,580,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	58,973 株	29年3月期	58,972 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	30,521,028 株	29年3月期3Q	30,521,045 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、短期的には建設需要の高まりが見られるものの、慢性的な建設技能労働者不足等により、工事利益の確保や工程管理にリスクの内在する事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期比2.5%減の649億85百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比27.6%減の35億2百万円、経常利益は前年同四半期比26.1%減の37億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比22.9%減の26億48百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比1.8%増の639億8百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事総利益率の低下により、前年同四半期比20.4%減の37億49百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の減少により、前年同四半期比72.4%減の10億77百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少等により、前年同四半期比32.0%減の4億54百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が7億30百万円減少する一方、現金預金が26億70百万円、仕掛販売用不動産が4億75百万円増加したこと及び投資有価証券が16億62百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5.7%増の736億82百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が4億32百万円、賞与引当金が4億68百万円減少する一方、未成工事受入金が22億20百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.9%増の377億92百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により7億1百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により26億48百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が11億76百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10.1%増の358億90百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、1.9ポイント向上し、48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,651,720	25,322,245
受取手形・完成工事未収入金等	17,426,106	16,695,812
有価証券	3,050,115	3,000,000
未成工事支出金	1,318,780	856,076
販売用不動産	73,918	149
仕掛販売用不動産	595,117	1,070,545
その他のたな卸資産	138,846	300,953
その他	808,937	1,315,718
流動資産合計	46,063,541	48,561,501
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,451,335	5,244,691
土地	7,988,535	7,988,535
その他(純額)	446,416	445,180
有形固定資産合計	13,886,287	13,678,406
無形固定資産	142,716	189,466
投資その他の資産		
投資有価証券	8,801,795	10,464,667
その他	1,401,183	1,383,527
貸倒引当金	△610,690	△594,642
投資その他の資産合計	9,592,289	11,253,552
固定資産合計	23,621,293	25,121,426
資産合計	69,684,835	73,682,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,135,197	21,702,992
未払法人税等	680,182	416,706
未成工事受入金	6,781,606	9,002,461
賞与引当金	851,850	383,812
工事損失引当金	71,800	37,700
その他の引当金	244,726	228,120
その他	1,124,159	533,272
流動負債合計	31,889,521	32,305,065
固定負債		
退職給付に係る負債	3,772,504	3,480,652
その他	1,422,849	2,006,964
固定負債合計	5,195,353	5,487,616
負債合計	37,084,875	37,792,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	25,966,573	27,912,814
自己株式	△26,634	△26,635
株主資本合計	30,273,657	32,219,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,432,090	4,608,514
退職給付に係る調整累計額	△1,105,788	△938,166
その他の包括利益累計額合計	2,326,301	3,670,347
純資産合計	32,599,959	35,890,245
負債純資産合計	69,684,835	73,682,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	66,686,208	64,985,929
売上原価	58,770,936	58,515,399
売上総利益	7,915,271	6,470,530
販売費及び一般管理費	3,076,298	2,968,353
営業利益	4,838,973	3,502,176
営業外収益		
受取利息	17,416	15,880
受取配当金	149,870	169,936
その他	121,572	103,159
営業外収益合計	288,858	288,975
営業外費用		
支払利息	10,483	7,716
支払手数料	6,804	6,780
その他	3,000	175
営業外費用合計	20,288	14,673
経常利益	5,107,543	3,776,479
特別利益		
投資有価証券売却益	—	224,291
特別利益合計	—	224,291
特別損失		
固定資産除却損	32,330	—
特別損失合計	32,330	—
税金等調整前四半期純利益	5,075,212	4,000,771
法人税、住民税及び事業税	1,373,200	1,164,000
法人税等調整額	268,576	188,547
法人税等合計	1,641,776	1,352,547
四半期純利益	3,433,435	2,648,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,433,435	2,648,224

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,433,435	2,648,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694,210	1,176,424
退職給付に係る調整額	159,526	167,621
その他の包括利益合計	853,736	1,344,046
四半期包括利益	4,287,172	3,992,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,287,172	3,992,270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受注高	
30年3月期第3四半期累計期間	81,973百万円	15.9%
29年3月期第3四半期累計期間	70,705	△14.5%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減	増減率 (%)		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)				
建 設 事 業	建 築	官公庁	7,291	10.3	8,550	10.4	1,259	17.3
		民間	61,408	86.9	71,422	87.2	10,014	16.3
		計	68,699	97.2	79,973	97.6	11,274	16.4
	土 木	官公庁	963	1.4	916	1.1	△46	△4.8
		民間	104	0.1	6	0.0	△97	△93.9
		計	1,067	1.5	923	1.1	△144	△13.5
	合 計	官公庁	8,254	11.7	9,467	11.5	1,213	14.7
		民間	61,512	87.0	71,429	87.2	9,916	16.1
		計	69,766	98.7	80,896	98.7	11,130	16.0
不動産事業等		939	1.3	1,077	1.3	137	14.6	
合計		70,705	100.0	81,973	100.0	11,267	15.9	

以 上